

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

Daifuku Airport Technologies Japan株式会社

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(907,047,343)	(負 債 の 部)	(1,326,746,279)
流 動 資 産	904,234,872	流 動 負 債	1,326,746,279
現 金 及 び 預 金	449,798,028	買 掛 金	689,794,566
売 掛 金	210,575,686	未 払 金	30,336,080
前 払 費 用	1,756,500	契 約 負 債	603,531,111
契 約 資 産	23,598,469	工 事 損 失 引 当 金	3,084,521
未 収 入 金	36,477,307		
関 係 会 社 貸 付 金	182,028,881		
固 定 資 産	2,812,472	(純 資 産 の 部)	(△ 419,698,936)
有 形 固 定 資 産	2,812,472	株 主 資 本	△ 419,698,936
工 具 器 具 備 品	2,812,472	資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 419,798,936
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 419,798,936
		(当 期 純 利 益)	(△ 159,990,729)
合 計	907,047,343	合 計	907,047,343

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(4) 収益および債権

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)売上高を認識する

当社は貨物運搬システムの設計、製造、販売、稼働及び保守業務並びにプラントオートメーション及びセルフサービステクノロジーに関するサービスを提供しております。これらのサービス役務に関しては、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益および債権を認識しております。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しております。なお、返品に関する重要な契約および重要な変動対価はありません。取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けております。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この結果、貸借対照表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過措置に従っております。経過措置的な取り扱いでは、第会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合に累積的影響額があれば、当会計期間の期首の利益剰余金に加減することになっておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第 89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経過措置的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。